

点検を実施した工事のうち約9割の工事で何らかの不備あり

(公共工事の施工体制に関する全国一斉点検結果)

公共工事を適切に実施するためには、請負者による適正な施工体制の確保が重要であり、内閣府沖縄総合事務局では平成14年度から毎年度、稼働中の沖縄総合事務局開発建設部直轄工事を対象に実施しており、5回目となる今回も、平成18年10月から11月にかけて「施工体制に関する全国一斉点検」を実施し、別添のとおり点検結果をとりまとめましたのでお知らせします。

●沖縄の点検結果概要

1. ポイント

- 26件の工事（稼働中工事125件の約21％）を点検。このうち低入札工事等は20件（稼働中の低入札工事等57件の約35％）。
- 全体的に昨年度より不備が多く見られ、点検を実施した工事のうち約9割（24件、約92％）{H17: 11件、約68％}の工事で何らかの不備が見られたため、請負業者に対し口頭による改善指導を実施。
- 上記の内容としては、下請負業者の施工箇所の段階確認等を実施していないなど、元請負業者の下請け施工への関与状況について不備が多く見られた。
- また、落札率別に見ると、落札率が低下するとほど不備の発生する割合が高くなる傾向が見られた。

2. 点検結果の概要

①各点検項目の結果について

※ { } は平成17年度点検結果

(i)基本点検項目

- 建設業法で義務づけられた「建設業許可票の掲示」や「施工体系図の掲示」の履行については改善が見られるが、一部で掲示がないものもあった。
- 「下請負契約に関する点検」では、元請負業者が下請負業者と明確な工事内容での契約が行われないケースが約17％（1件）{約63％（5件）}、低入札工事では約50％（10件）{約38％（3件）}の工事で見られた。

(ii)一括下請に関する点検項目

- 「元請負業者の下請施工の関与状況に関する点検」では、不備が見つかった約65％（17件）{約63％（10件）}の工事について請負業者に指導した。
- また、今回の点検では一括下請負を行っているケースは見つからなかった。

(iii)下請負業者の点検項目(新規)

- 下請負業者の主任技術者の配置状況は、点検を行った全工事において良好な結果であった。
- 元請負業者が下請負業者に対し、不当に低い請負代金での契約や不当な使用資材等の購入強制等を行っていないかについて、下請け業者へのヒアリング結果からは、不適切な事案は見つからなかった。

2. 点検結果の概要(つづき)

②低入札工事等について

- 低入札工事等では、一般工事と比べ、総じて不備の割合が多い結果であった。特に、元請業者の下請関与に関する点検項目では、低入札工事等の不備率が60%程度高い結果となった。
- 落札率別に見ると、落札率が低下するほど不備が発生する割合が高くなる傾向が見られ、特に、元請負業者の下請施工への関与状況の点検において不備が多く見られた。

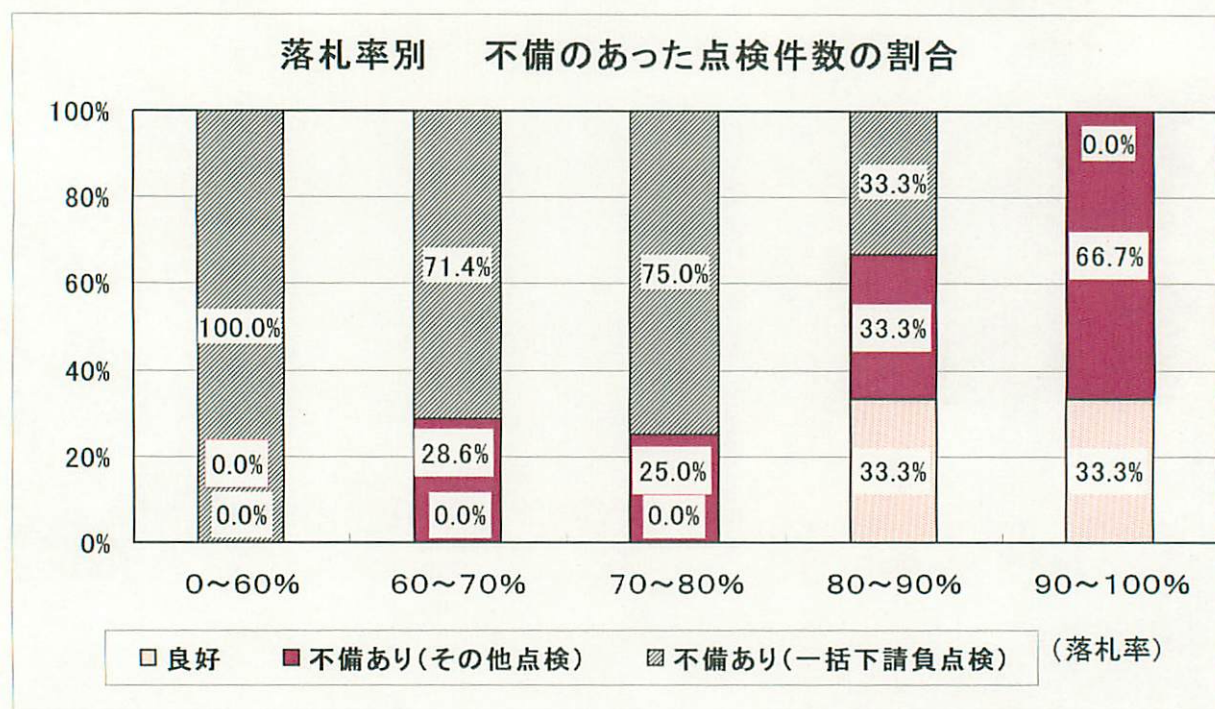
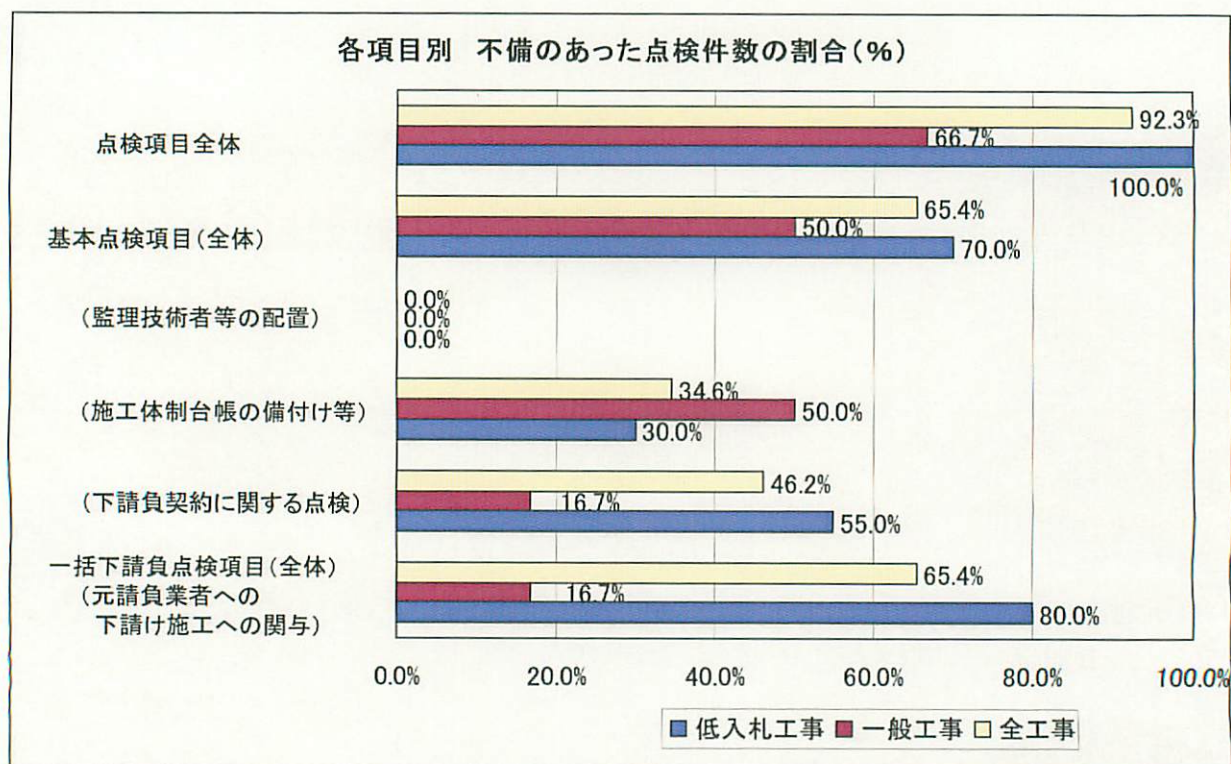
3. 総括

- 基本点検項目については、今年度も改善が見られるなど、建設業法、適正化法に関する理解の浸透が進んでいる。
- しかし、施工体制台帳の備え付け内容の不備や元請負業者が下請負業者と明確な工事内容で契約を行っていないケースが見受けられるなど、更なる改善が必要。
- また、低入札工事では、一般工事と比べ、総じて悪い結果となるなど、更なる改善が必要
- 沖縄総合事務局としては、適正な施工体制の一層の確保を図るため、通常の監督業務を通じて是正を求めるなど対策を行っていく。あわせて、地方公共団体及び関係機関等の公共工事発注機関との連携も強化していく。

<問合せ先>

内閣府沖縄総合事務局開発建設部技術管理課		TEL (098) 866-0408
主任工事検査官	屋良 朝吉	(内線3121)
施工管理官	知念 弘	(内線2118)

(参考資料)



公共工事の施工体制に関する全国一斉点検の実施結果について

(1) 点検の目的

公共工事を適切に実施するためには、請負者による適正な施工体制の確保が重要であるため、建設業法では施工体制台帳及び施工体系図の作成が義務づけられているところです。また、平成13年4月施行の「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（以下「適正化法」という）では、より一層の適切な施工体制の確保が求められるとともに、平成17年度4月施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」においても、附帯決議の中で「施工体制の適正化を図るため、工程表及び施工体制台帳の発注者に対する提示が徹底されるように努める」ことが盛り込まれるなど、より一層適正な施工体制の確保並びに徹底が求められているところです。

沖縄総合事務局では国土交通省とともに、各工事を担当する監督職員によって日頃から施工体制の点検を行っているところです。適正化法の趣旨のより一層の徹底を図るため、平成14年度から監督職員以外の職員による「施工体制に関する全国一斉点検」を実施しており、平成18年度の実施結果を以下のようにとりまとめました。

(2) 沖縄総合事務局開発建設部における実施方法

①点検時期

平成18年10月から11月を全国一斉点検期間とし、期間内に抜き打ちで点検を実施しました。

②点検対象工事

請負金額が2,500万円以上の稼働中の工事（建築工事においては、5,000万円以上の工事）を対象として実施し、特に低入札価格調査制度調査対象工事及び低入札工事に準じて重点的な監督業務を実施する工事（以下「低入札工事等」という）に重点をおいて点検を行いました。（低入札工事等以外の工事を「一般工事」とする。）点検件数は、10月1日時点で稼働中の工事件数の約21%程度を対象に行いました。

③点検内容

建設業法、適正化法に定める監理技術者等の配置、施工体制台帳の備え付け状況等以下の項目と下請負契約に関する項目を点検項目としました。また、今年度の新規点検項目として、請負額2,500万円以上の下請業者に対して、元請業者が下請負業者に対し、不当に低い請負代金での契約や不当な使用資材等の購入強制等を行っていないかについて主任技術者へのヒアリングを実施しました。

(i) 基本点検事項

【監理技術者等の配置に関する点検項目】

①元請の監理技術者等の資格・常駐・同一性（JV構成員含む）（建設業法第26条等）、②監理技術者資格者証・講習終了証の提示（建設業法第26条第5項等）、

【施工体制台帳の備え付け等に関する点検項目】

①施工体制台帳の備え付け（建設業法第 24 条の 7）、②施工体系図の掲示（建設業法第 24 条の 7 第 4 項及び適正化法第 13 条第 3 項）、③建設業許可票の掲示（建設業法第 40 条）、④建設業退職金共済制度適用事業場である旨の掲示、⑤労災保険関係成立票の掲示（労働者災害補償保険法施行規則第 49 条）、⑥工事カルテの登録申請状況

【下請契約に関する点検項目】

①下請の建設業許可（建設業法第 3 条）、②軽微な工事の下請契約、③明確な工事内容での下請契約、④適切な請負代金の支払い方法

（ii）一括下請に関する点検項目

【元請負業者の下請施工の関与状況に関する点検項目】

①技術者専任（現場代理人の常駐、監理技術者の常駐、主任技術者の常駐）、②発注者との協議、③住民への説明、④官公庁等への届け出等、⑤近隣工事との調整、⑥施工計画（施工計画提出状況、品質管理計画等の立案、設計図書の照査）、⑦工程管理、⑧出来形品質管理（品質管理に関する作業分担、検査・試験の整理・記録、段階確認または施工状況検査の実施）、⑨完成検査（下請業者の完成検査）、⑩安全管理（KY 活動、安全巡視の実施、安全衛生責任者の常駐把握、作業主任者の資格確認・把握、災害防止協議会の設置と開催、店社パトロールの実施、新規入場者教育の実施）、⑪下請の施工調整及び指導監督（施工体制台帳の内容把握、下請の主任技術者確認・把握、下請に対する安全管理の指導、工程会議の開催、下請施工に関する段階確認または施工状況検査の実施、作業手順書の作成・指導・監督）

【施工体系の点検（紛らわしいケースの点検）】

①主たる一次下請人に直営施工がないケース、②特定の一次下請人が工事全体の大部分を施工しているケース、③工区割りされた近接工事を同一の一次下請人が施工しているケース、④下請人に直営施工がなく再下請負人が実質施工しているケース

（iii）下請業者の点検項目

【下請の主任技術者の配置状況】

①下請の主任技術者等の資格・常駐・同一性

【下請の主任技術者へのヒアリング】

①不当に低い請負代金の実態、②不当な使用資材等の購入強制の実態、③請負代金の支払い実態

④点検方法

点検は当該工事を担当する監督職員以外の職員により、沖縄総合事務局開発建設部の主任工事検査官、港湾空港情報管理官、施工管理官、営繕監督保全室長補佐、事務所副所長等により行いました。実施にあたっては、主任監督員等の監督職員の立会の上で、抜き打ちで各工事現場に立ち入り、関係資料の提示を求め点検を行いました。

(3) 沖縄総合事務局開発建設部発注工事の点検結果

全体で26件(10月1日稼働中の工事125件の約21%)を点検しました。
このうち低入札工事等は、20件(10月1日稼働中の低入札工事等の57件の約35%)の点検を行いました。

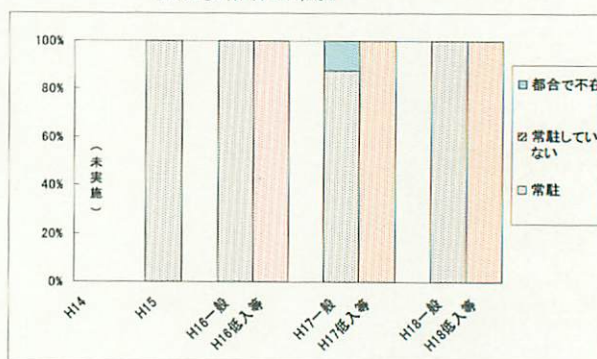
(i) 基本点検項目

① 監理技術者等の配置に関する点検

監理技術者等の常駐、同一性の確認については、全ての工事において確認できました。

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証については、全ての工事において確認できました。

監理技術者の常駐



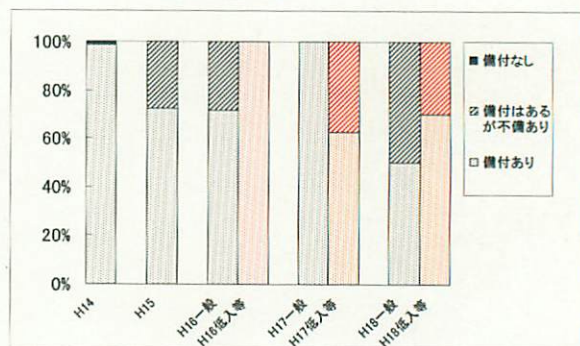
② 施工体制台帳の備え付けに関する点検

施工体制台帳の備え付け及び施工体系図の掲示については、ほぼ全ての工事において確認できました。

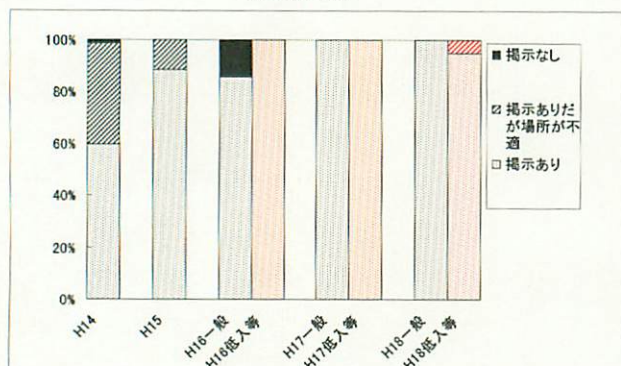
しかし、施工体制台帳については、一部の工事で記載漏れなどの不備が前回点検時より増加がみられ、施工体系図については、掲示場所が不適切なケース(工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所とはなっていないケース)が見られました。

建設業許可票の掲示については、改善傾向にありますが、掲示なしの工事が1件あることが確認されたことから、請負業者に対し改善指導しました。

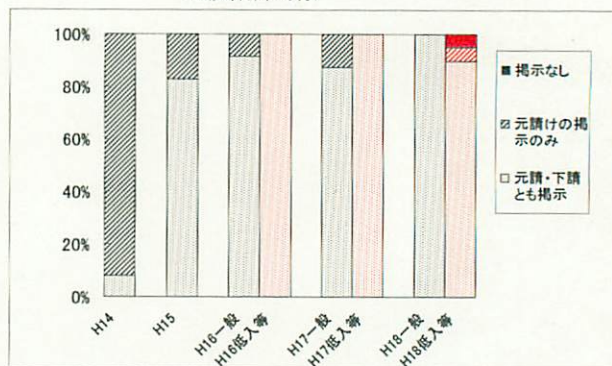
施工体制台帳



施工体系図



建設業許可票



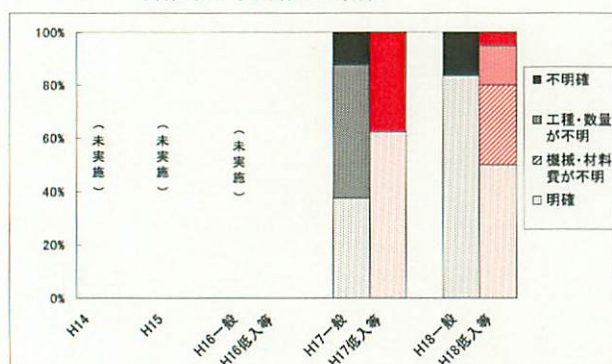
③下請負契約に関する点検

下請業者の適切な建設業許可の有無や建設業法で規定されている契約書に記載しなければならない事項（工事内容、請負代金の額、工期など13項目）について明確な工事内容で元請・下請契約がなされているか、および請負代金の支払方法が契約書に記載されているか等の下請負契約に関する点検を実施しました（昨年度から実施）。

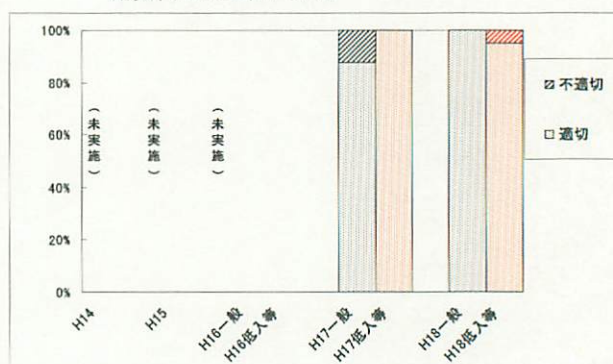
点検の結果、下請負業者が必要な建設業許可を持たないで工事を行っている場合はありませんでした。

明確な工事内容での契約は、昨年度より改善は見られるものの、依然として多くの工事で不明確なケースが見られ、また、請負代金の支払い方法についても、一部の工事で不適切なケースが見られました。

明確な工事内容での契約



請負代金の支払い方法



(ii)一括下請負に関する点検項目

④元請負業者の下請施工の関与状況に関する点検

元請負業者の下請施工の関与状況は、一部不良（工事関係資料はあるものの記載内容に一部不備がある等）や不良（工事関係資料が確認できない等）が見つかりました。特に、作業手順書の作成・指導・監督、災害防止協議会の設置と開催、安全衛生責任者の常駐把握等の項目で不良となるケースが多く見受けられました。また、工程会議の開催、新規入場者教育の実施、下請業者の完成検査などの項目で、一部不良となるケースが見受けられました。

⑤施工体系の点検（紛らわしい施工体制）

一括下請負の有無について、施工体制や元請負業者の下請施工の実質関与等の観点から点検を行った結果、一括下請負と認められる工事はありませんでした。

(iii)下請業者の点検項目

⑥下請の主任技術者の配置状況

平成18年度の新規点検項目として、請負額2,500万円以上（建築工事は5,000万円以上）の下請負業者に対して、主任技術者の専任、資格、同一性について確認を行いました。

結果、全ての下請負業者で主任技術者の専任等が良好で有ることが確認されました。

⑦下請の主任技術者へのヒアリング

元請負業者が下請負業者に対し、不当に低い請負代金での契約や不当な使用資材等の購入強制等を行っていないかについて、下請負業者（１７社）の主任技術者へヒアリングを実施しました。

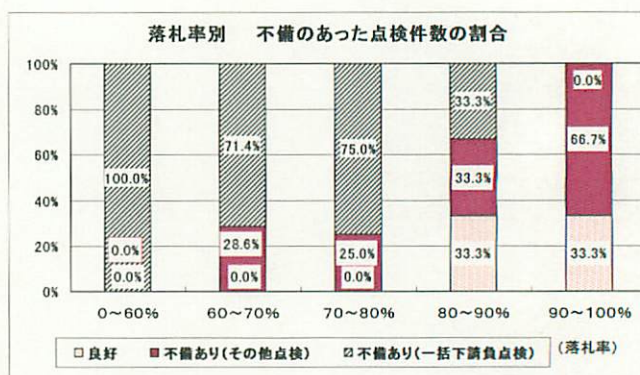
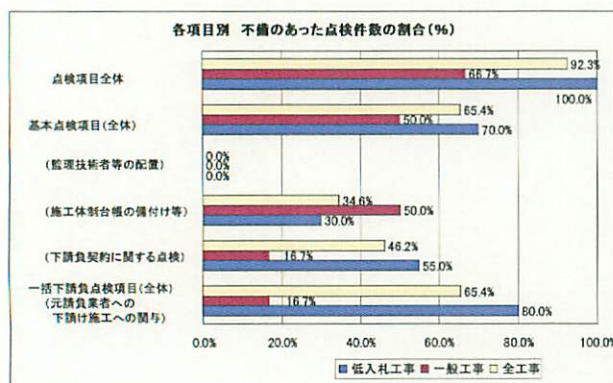
結果、不当に低い請負代金、不当な使用資材等の購入強制、契約とおりの請負代金の支払い実態の点検項目については、会社が管理しているため当該主任技術者が把握していないケース（６～１８％）をのぞき、ヒアリングを通じては元請の不当介入は確認されませんでした。

（ⅳ）低入札工事等の状況

低入札工事について見ると、不備のあった割合が基本点検全体で約７０％（一般工事では５０％）、下請契約に関する点検項目で約５５％（一般工事約１７％）など、総じて、一般工事よりも不備の多い結果となっていました。

また、落札率毎に点検項目のうち何らかの不備のあった工事件数の割合（不備率）をみると、落札率が８０％以上の工事では、不備率が約７０％であるのに対し、８０％以下では、不備率が１００％と高くなるなど、落札率が低くなるほど不備がある工事の割合が高くなる傾向が見られた。

また、不備の内容としては、下請負業者の施工箇所の段階確認を実施していないなど、元請負業者の下請施工への関与状況に関する点検について不備が多く見られた。



（ⅴ）総括

今回の点検では、２４件の工事（点検した全工事の約９２％）で不備が見つかったため、工事担当事務所に報告しました。

また、基本点検項目全体では１７件（約６５％）、うち、監理技術者等の配置等に関する点検項目、施工体制台帳の備え付け等に関する点検項目及び下請契約に関する点検項目に関しては、それぞれ０件（約０％）、９件（約３５％）、１２件（約４６％）の工事で見つかりました。

元請業者の下請施工の関与状況に関する点検項目については、１７件（約６５％）の工事で見つかり、一括下請に関する点検項目については、一括下請負と認められる工事はありませんでした。

また、低入札工事では、一般の工事と比べ、総じて不備の割合が多い結果であり、落札率毎に見ると、落札率が低下するほど不備が発生する割合が高

くなる傾向が見られた。

(4) 沖縄県の取組み状況

沖縄県土木建築部関係機関において同様の取組みを行いました。
結果については、沖縄県の方で発表する予定です。

(5) まとめ(全体)

全国一斉点検は、今年度で5回目となりますが、今回の点検結果を見ると、平成14年度には不備が目立った建設業許可票の掲示や施工体系図の掲示等の基本点検項目については、改善が見られ、発注者、施工者ともに建設業法、適正化法に関する理解の浸透が進んでいることがうかがえます。

しかしながら、施工体制台帳の備え付けの内容の不備、元請負業者が下請負業者と明確な工事内容で契約を行っていないケース等が見つかるとともに、低入札工事等では、一般工事と比べ総じて不備の割合が多い結果となるなど、更なる改善が必要です。

沖縄総合事務局開発建設部としては、さらなる適正な施工体制の確保を図るため、引き続き、元請負業者の下請施工への関与が不十分なケースなどについて、通常の監督業務を通じて是正を求めるなど、所要の施策を講じていきます。あわせて、沖縄県等の公共工事発注機関との連携も強化していきます。

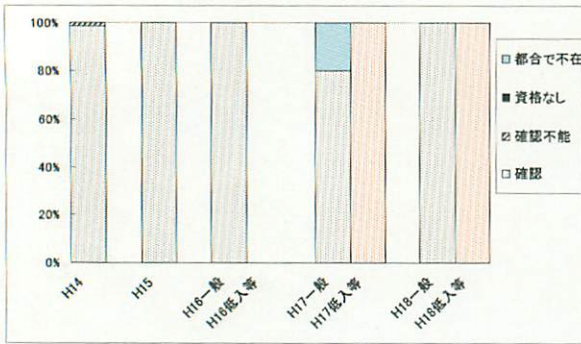
平成18年度 施工体制に関する全国一斉点検の実施結果【I. 基本点検】

(沖縄総合事務局)

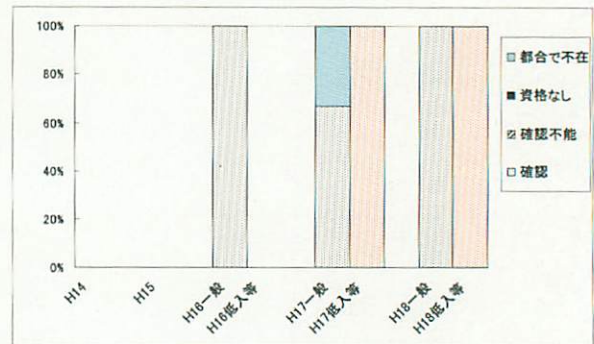
分類・点検項目・点検結果	H14		H15		H16(一般)		H16(低入等)		H17(一般)		H17(低入等)		H18(一般)		H18(低入等)	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
点検件数																
点検件数	86	42.0%	64	31.4%	12	12.0%	1	33.3%	8	7.1%	8	44.4%	6	8.8%	20	35.1%
うち低入札工事	8	100.0%	6	75.0%	—	—	1	33.3%	—	—	6	75.0%	—	—	19	38.0%
うち監督強化工事	—	—	0	#DIV/0!	—	—	0	#DIV/0!	—	—	2	20.0%	—	—	1	14.3%
稼働中工事件数																
工事件数	205	—	204	—	100	—	3	—	112	—	18	—	68	—	57	—
うち低入札工事	8	—	8	—	—	—	3	—	—	—	8	—	—	—	50	—
うち監督強化工事	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	10	—	—	—	7	—
1. 監理技術者等の配置に関する点検																
監理技術者資格者証																
確認	68	98.6%	60	100.0%	8	100.0%	—	—	4	80.0%	8	100.0%	5	100.0%	20	100.0%
確認不能	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資格なし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
都合で不在	—	—	—	—	0	—	—	—	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
監理技術者講習修了証																
確認	—	—	—	—	2	100.0%	—	—	2	66.7%	4	100.0%	5	100.0%	20	100.0%
確認不能	—	—	—	—	0	0.0%	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資格なし	—	—	—	—	0	0.0%	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
都合で不在	—	—	—	—	0	—	—	—	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
対象外	—	—	—	—	6	—	—	—	2	—	4	—	1	—	0	—
技術者の常駐																
常駐	—	—	64	100.0%	12	100.0%	1	100.0%	7	87.5%	8	100.0%	6	100.0%	20	100.0%
常駐していない	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
都合で不在	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
対象外	—	—	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
技術者の同一性																
同一人	89	100.0%	64	100.0%	12	100.0%	1	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	6	100.0%	20	100.0%
同一人でない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
都合で不在	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
証明書不携帯	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 施工体制台帳の備え付けに関する点検																
施工体制台帳																
備付あり	71	98.6%	44	72.1%	5	71.4%	1	100.0%	7	100.0%	5	62.5%	3	50.0%	14	70.0%
備付はあるが不備あり	—	—	17	27.9%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%	3	50.0%	6	30.0%
備付なし	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
対象外	14	—	3	—	5	—	0	—	1	—	0	—	0	—	0	—
施工体系図																
掲示あり	43	59.7%	54	88.5%	6	85.7%	1	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	6	100.0%	19	95.0%
掲示ありだが、場所が不適	28	38.9%	7	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%
掲示なし	1	1.4%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
対象外	14	—	3	—	5	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
建設業許可票																
元請・下請とも掲示	7	8.1%	53	82.8%	11	91.7%	1	100.0%	7	87.5%	8	100.0%	6	100.0%	18	90.0%
元請けの掲示のみ	79	91.9%	11	17.2%	1	8.3%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%
掲示なし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%
建設共通用事業場																
掲示あり	81	94.2%	62	96.9%	12	100.0%	1	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	6	100.0%	19	100.0%
掲示なし	5	5.8%	2	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
対象外	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—
労災保険																
掲示あり	86	100.0%	64	100.0%	12	100.0%	1	100.0%	8	100.0%	6	75.0%	6	100.0%	20	100.0%
掲示ありだが、場所が不適	—	—	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
掲示なし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
工事カルテ																
10日以内に登録	74	86.0%	58	90.6%	12	100.0%	1	100.0%	8	100.0%	7	87.5%	5	83.3%	20	100.0%
10日経過後に登録	11	12.8%	6	9.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	1	16.7%	0	0.0%
登録申請なし	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 下請契約に関する点検																
下請の建設業許可																
適切	—	—	—	—	—	—	—	—	8	100.0%	8	100.0%	6	100.0%	20	100.0%
不適切	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
請負額500万以下で許可なし	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
軽微な工事の契約																
適切	—	—	—	—	—	—	—	—	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
不適切	—	—	—	—	—	—	—	—	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
明確な工事内容での契約																
明確	—	—	—	—	—	—	—	—	3	37.5%	5	62.5%	5	83.3%	10	50.0%
一部不明確	—	—	—	—	—	—	—	—	4	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	45.0%
機械・材料費が不明	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	30.0%
工種・数量が不明	—	—	—	—	—	—	—	—	4	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.0%
不明確	—	—	—	—	—	—	—	—	1	12.5%	3	37.5%	1	16.7%	1	5.0%
請負代金の支払い方法																
適切	—	—	—	—	—	—	—	—	7	87.5%	8	100.0%	6	100.0%	19	95.0%
不適切	—	—	—	—	—	—	—	—	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%

注) 件数における「—」は、調査未実施もしくは集計対象外を表す

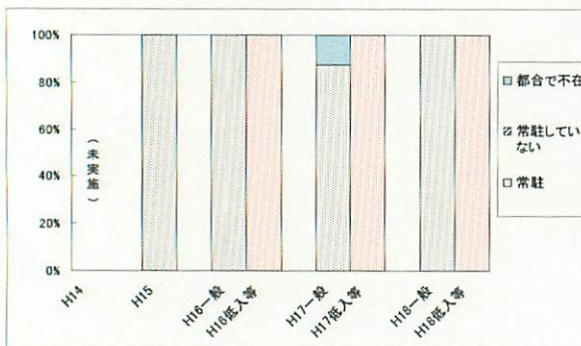
監理技術者資格者証



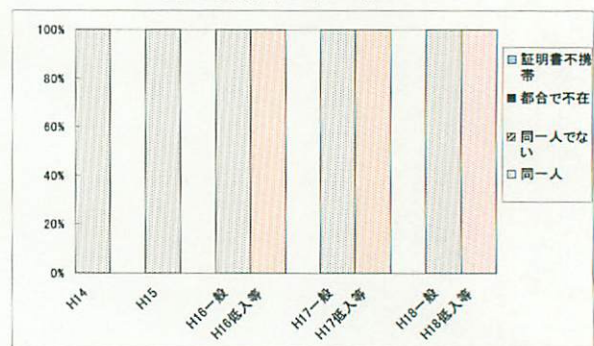
監理技術者講習終了証



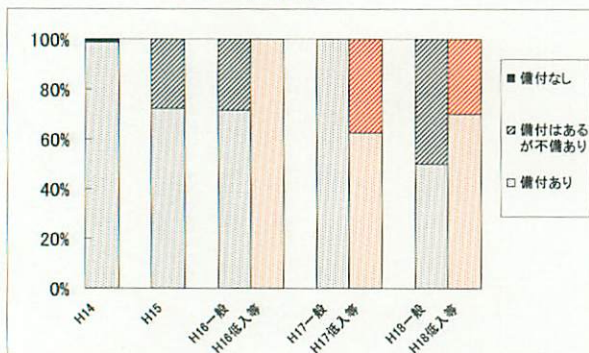
監理技術者の常駐



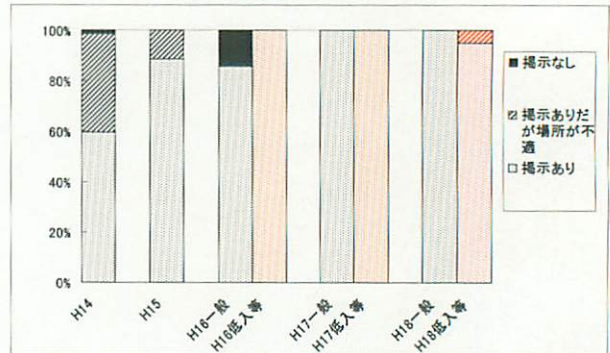
監理技術者の同一性



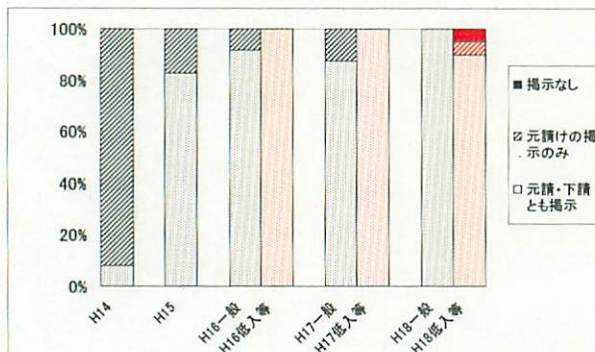
施工体制台帳



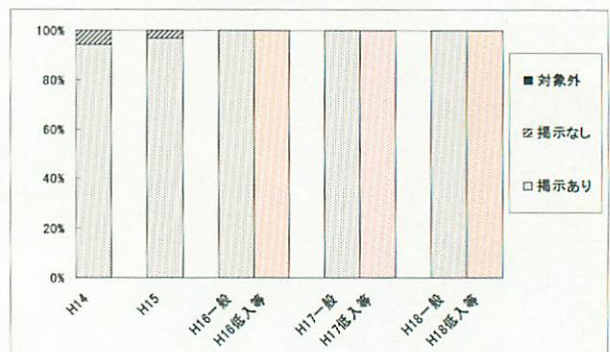
施工体系図



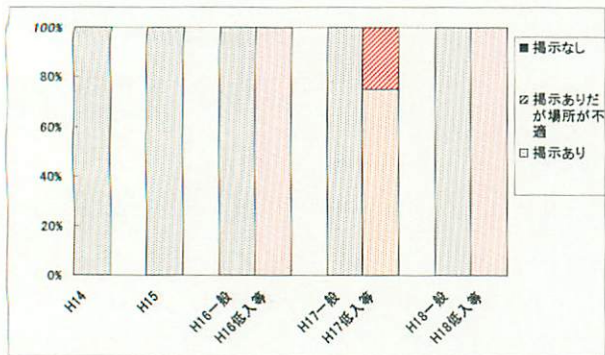
建設業許可票



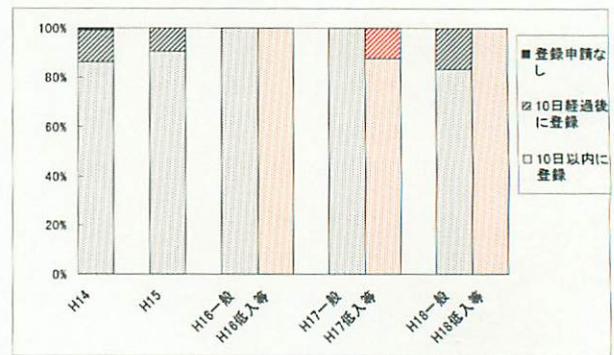
建退協適用事業場



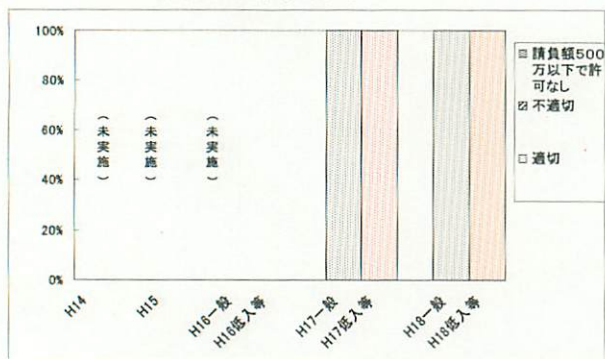
労災保険



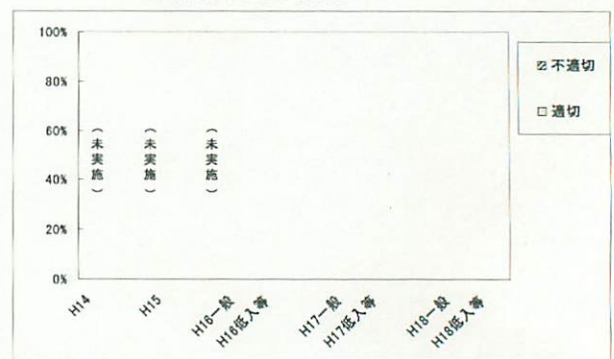
工事カルテ



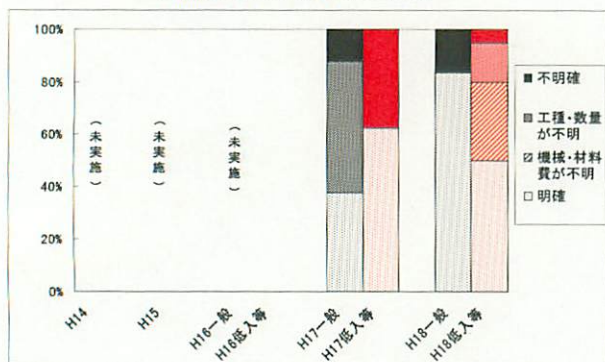
下請の建設業許可



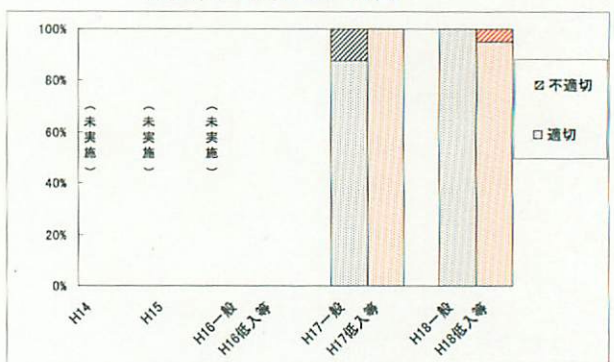
軽微な工事の契約



明確な工事内容での契約



請負代金の支払い方法



平成18年度 施工体制に関する全国一斉点検の実施結果【Ⅱ.一括下請点検】

◆元請業者の下請施工の関与状況に関する点検項目（一般工事）

（沖縄総合事務局）

点検項目	良好		一部不良		不良		対象外	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
技術者専任								
現場代理人の常駐	6	100.0%	0	—	0	0.0%	—	—
監理技術者の常駐	5	100.0%	—	—	0	0.0%	1	—
主任技術者の常駐	1	100.0%	—	—	0	0.0%	5	—
発注者との協議	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
住民への説明	3	100.0%	—	—	0	0.0%	3	—
官公庁等への届出等	6	100.0%	—	—	0	0.0%	0	—
近接工事との調整	2	100.0%	—	—	0	0.0%	4	—
施工計画								
施工計画書提出状況	5	83.3%	—	—	1	16.7%	0	—
品質管理計画等の立案	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
設計図書の照査	6	100.0%	—	—	0	0.0%	0	—
工程管理	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
出来形品質管理								
品質管理に関する作業分担	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	—
検査・試験の整理、記録	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	—
段階確認または施工状況検査の実施	3	100.0%	—	—	0	0.0%	3	—
下請業者の完成検査	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	—
安全管理								
KY活動	6	100.0%	—	—	0	0.0%	0	—
安全巡視の実施	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
安全衛生責任者の常駐把握	6	100.0%	—	—	0	0.0%	0	—
作業主任者の資格確認・把握	6	100.0%	—	—	0	0.0%	0	—
災害防止協議会の設置と開催	5	83.3%	—	—	1	16.7%	0	—
店社パトロールの実施	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	—
新規入場者教育の実施	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
下請の施工調整及び指導監督								
施工体制台帳の内容把握	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
下請の主任技術者確認・把握	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
下請に対する安全管理の指導	6	100.0%	—	—	0	0.0%	0	—
工程会議の開催	5	83.3%	1	16.7%	—	—	0	—
下請施工に関する段階確認の実施	5	100.0%	—	—	0	0.0%	1	—
作業手順書の作成、指導・監督	5	83.3%	—	—	1	16.7%	0	—

◆施工体制の点検（紛らわしいケースの点検）

点検項目	良好		一部不良		不良		該当しない	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
主たる一次下請に直営施工がない	0	0.0%	—	—	0	0.0%	6	100.0%
特定の一次下請人が工事全体の大部分を施工	0	0.0%	—	—	0	0.0%	6	100.0%
工区割された近接工事を同一一次下請人が施工	0	0.0%	—	—	0	0.0%	6	100.0%
下請人に直営施工がなく再下請人が実質施工	1	16.7%	—	—	0	0.0%	5	83.3%

平成18年度 施工体制に関する全国一斉点検の実施結果【Ⅱ. 一括下請点検】

◆元請業者の下請施工の関与状況に関する点検項目（低入札等工事）（沖縄総合事務局）

点検項目	良好		一部不良		不良		対象外	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
技術者専任								
現場代理人の常駐	20	100.0%	0	—	0	0.0%	—	—
監理技術者の常駐	20	100.0%	—	—	0	0.0%	0	—
主任技術者の常駐	0	#DIV/0!	—	—	0	#DIV/0!	20	—
発注者との協議	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
住民への説明	10	90.9%	—	—	1	9.1%	9	—
官公庁等への届出等	19	100.0%	—	—	0	0.0%	1	—
近接工事との調整	11	100.0%	—	—	0	0.0%	9	—
施工計画								
施工計画書提出状況	20	100.0%	—	—	0	0.0%	0	—
品質管理計画等の立案	18	94.7%	1	5.3%	0	0.0%	1	—
設計図書の開示	19	100.0%	—	—	0	0.0%	1	—
工程管理	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
出来形品質管理								
品質管理に関する作業分担	18	94.7%	1	5.3%	0	0.0%	1	—
検査・試験の整理、記録	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	—
段階確認または施工状況検査の実施	16	100.0%	—	—	0	0.0%	4	—
下請業者の完成検査	14	93.3%	1	6.7%	0	0.0%	5	—
安全管理								
KY活動	20	100.0%	—	—	0	0.0%	0	—
安全巡視の実施	19	95.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	—
安全衛生責任者の常駐把握	18	90.0%	—	—	2	10.0%	0	—
作業主任者の資格確認・把握	19	100.0%	—	—	0	0.0%	1	—
災害防止協議会の設置と開催	18	90.0%	—	—	2	10.0%	0	—
店社パトロールの実施	18	94.7%	0	0.0%	1	5.3%	1	—
新規入場者教育の実施	18	90.0%	2	10.0%	0	0.0%	0	—
下請の施工調整及び指導監督								
施工体制台帳の内容把握	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
下請の主任技術者確認・把握	19	95.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	—
下請に対する安全管理の指導	18	94.7%	—	—	1	5.3%	1	—
工程会議の開催	15	78.9%	4	21.1%	—	—	1	—
下請施工に関する段階確認の実施	15	93.8%	—	—	1	6.3%	4	—
作業手順書の作成、指導・監督	11	55.0%	—	—	9	45.0%	0	—

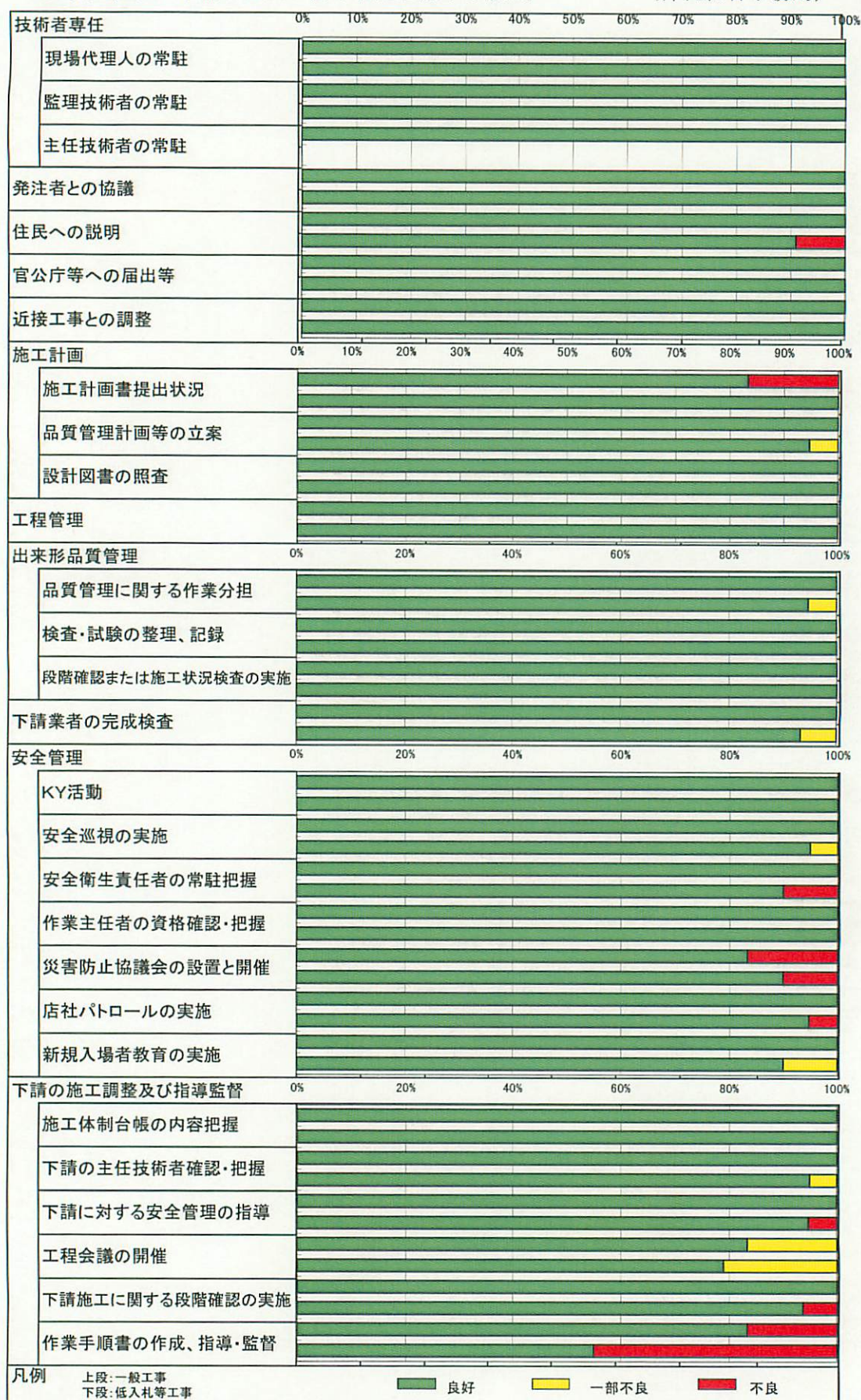
◆施工体制の点検(紛らわしいケースの点検)

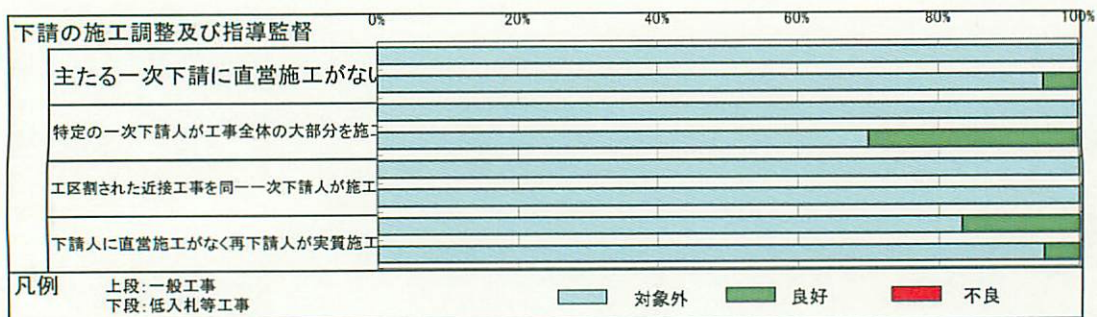
点検項目	良好		一部不良		不良		該当しない	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
主たる一次下請に直営施工がない	1	5.0%	—	—	0	0.0%	19	95.0%
特定の一次下請人が工事全体の大部分を施工	6	30.0%	—	—	0	0.0%	14	70.0%
工区割された近接工事を同一一次下請人が施工	0	0.0%	—	—	0	0.0%	20	100.0%
下請人に直営施工がなく再下請人が実質施工	1	5.0%	—	—	0	0.0%	19	95.0%

平成18年度 施工体制に関する全国一斉点検の実施結果【Ⅱ.一括下請点検】

(元請負業者の下請け施工の関与状況に関する調査)

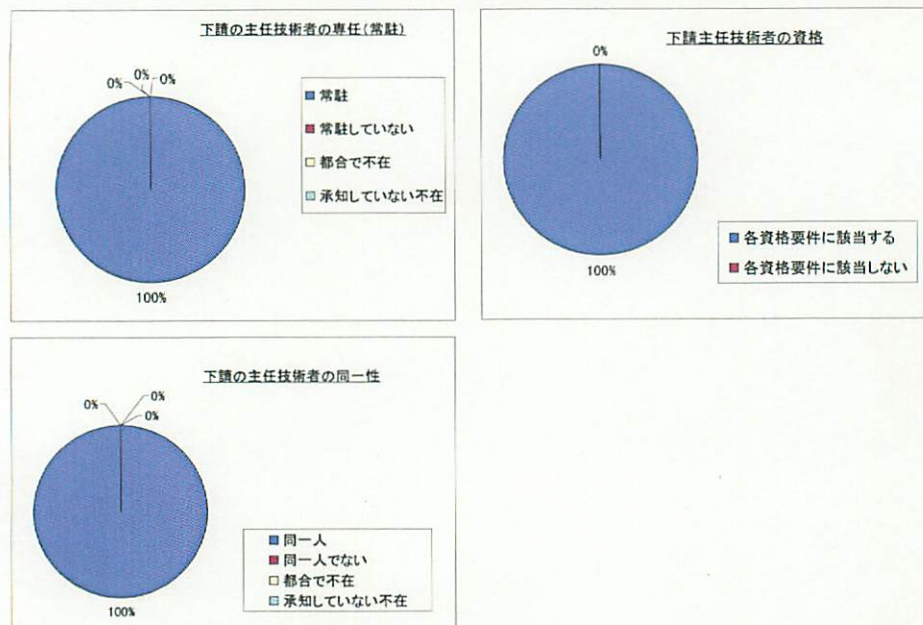
(沖縄総合事務局)



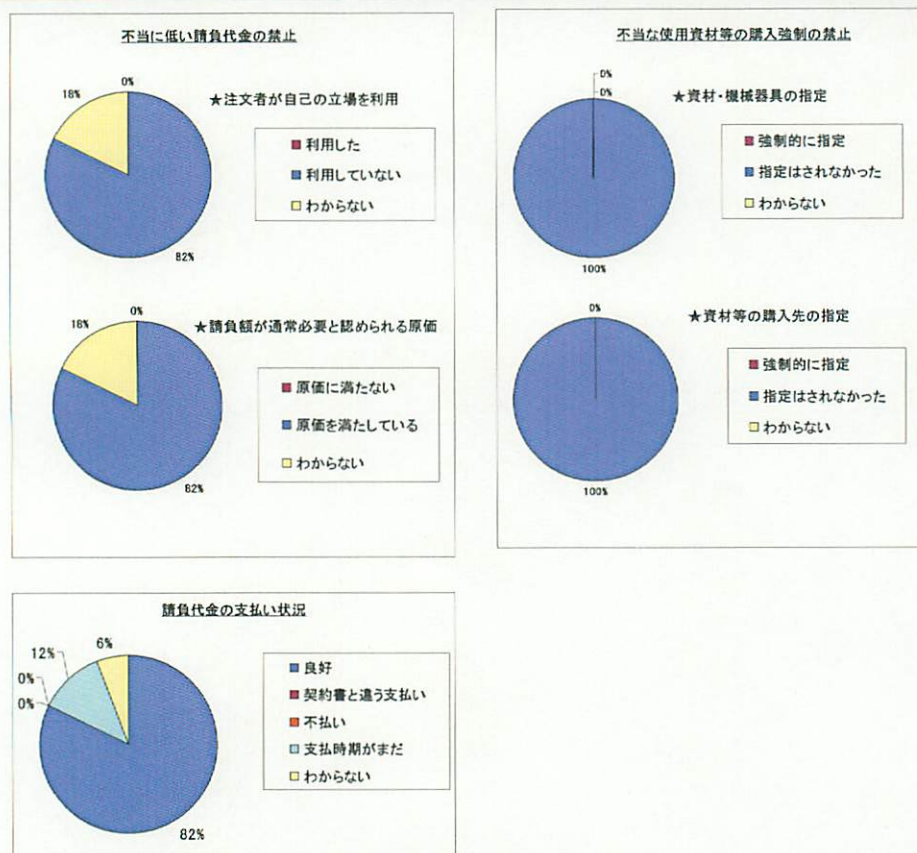


平成18年度 施工体制に関する全国一斉点検結果【Ⅲ. 下請業者の点検】

1. 下請けの主任技術者の配置状況



2. 下請けの主任技術者へのヒアリング



分類・点検項目・点検結果		H18	
		下請負者数	構成比
1. 下請の主任技術者の配置状況			
下請主任技術者の資格			
各資格要件に該当する		17	100.0%
各資格要件に該当しない		0	0.0%
下請の主任技術者の専任(常駐)			
常駐		17	100.0%
常駐していない		0	0.0%
都合で不在		0	0.0%
承知していない不在		0	0.0%
下請の主任技術者の同一性			
同一人		17	100.0%
同一人でない		0	0.0%
都合で不在		0	0.0%
承知していない不在		0	0.0%
2. 下請の主任技術者へのヒアリング			
不当に低い請負代金			
注文者が自己の立場を利用			
利用した		0	0.0%
利用していない		14	82.4%
わからない		3	17.6%
請負額が通常必要と認められる原価			
原価に満たない		0	0.0%
原価を満たしている		14	82.4%
わからない		3	17.6%
不当な使用資材等の購入強制			
資材・機械器具の指定			
強制的に指定		0	0.0%
指定はされなかった		17	100.0%
わからない		0	0.0%
資材等の購入先の指定			
強制的に指定		0	0.0%
指定はされなかった		14	100.0%
わからない		0	0.0%
請負代金の支払い状況			
良好		14	82.4%
契約書と違う支払い		0	0.0%
不払い		0	0.0%
支払時期がまだ		2	11.8%
わからない		1	5.9%